

第3章

外交政策のフロンティアを模索する中国 「和諧世界」論の理念と実践

増田雅之

はじめに

2005年9月15日、中国の胡錦濤国家主席は国連創設60周年特別首脳会議で「和諧世界（調和のとれた世界）」論を提起した。胡主席は「歴史を見れば明らかのように、互いに固く結束し、チャンスと課題が並存する歴史上重要な時期に様々な課題に対処する機会を共に掴むことによるのみ、世界の全ての国が人類社会の発展に向け明るい未来を生み出し、持続的平和で共同繁栄の和諧世界を築くことができる」と述べたのであった⁽¹⁾。また、同年末には国務院新聞辦公室が「中国の平和的発展の道」と題した白書を発表し、「和諧世界の構築」を「平和的発展の道」を目指す中国の「崇高な目標」と位置づけた⁽²⁾。以後、中国の外交政策をめぐる議論だけでなく、国内政策においても「和諧世界」論の重要性が急速に高まることとなった。

2006年8月には、胡錦濤政権において初めての中央外事工作會議が開催された。會議には、胡錦濤・中国共産党（以下、党と略す）総書記およびその他8人の党中央政治局常務委員が出席したほか、各省・自治区・直轄市・特別行政区の党幹部・政府幹部や国家機関の高官、人民解放軍関連部門の将校、海外駐在の外交官、さらには主要な国営企業の幹部らも参加した⁽³⁾。党中央委員会機関紙の『人民日報』社説は、この會議を外交工作の強化と改善に向けた党中央の「戦略的布石」であると

⁽¹⁾ 胡錦濤「努力建設持久和平、共同繁栄の和諧世界」『人民日報』2005年9月16日。

⁽²⁾ 中華人民共和國國務院新聞辦公室「中国的和平發展道路」『人民日報』2005年12月23日。

⁽³⁾ 「中央外事工作會議在京举行」『人民日報』2006年8月24日。

強調した⁽⁴⁾。すなわち、中央外事工作会議では外事工作の「指導理念、基本原則、全般的な要求、主要任務」が提示されたのであり、「和諧世界の構築を推し進める」ことがそれであった⁽⁵⁾。

本章は、この「和諧世界」論に基づく近年の中国の外交政策の特徴とその動機を検討しようとするものである。2005年に「和諧世界」という概念が中国の外交政策に導入されて以降、中国の外交的な地平は拡大したように見え、とくにアフリカ等の発展途上国・地域への積極的な外交が展開されるようになってきている。こうした中国の積極外交を如何に解釈すべきであろうか。本章において、「和諧世界」論をめぐる政策論議や政策動向の検討を通じて、こうした問題への回答が試みられる。

1 岐路に立つ中国の国際的地位

「和諧世界」との概念の重要性の高まりは、中国の研究者のこの概念への関心の高まりからも看取される。2005年に胡錦濤が「和諧世界」論とのテーマを提唱して以来、これに関する1,000篇以上の論考が、中国の学術誌に掲載されている。同論を検討する研究者の多くは、中国の国際的な地位（定位）が台頭した結果、あるいは中国の対外姿勢が変化した結果として、和諧世界論の提起を理解している。例えば、党中央党校国際戦略研究所の劉建飛教授は「和諧世界」論の提起を「責任ある大国」を目指す中国の意図の具現化と理解し、次のように指摘した。「実力が不断に増強される大国として、中国は国際事務においてさらに多くの貢献をしなければならず、国際舞台でより多くの責任を担わねばならない」⁽⁶⁾。また、人民解放軍国防大学戦略研究所の孟祥青教授も、「和諧世界」の主張に、国際社会における中国の自信と成熟度の高まりを見出した⁽⁷⁾。

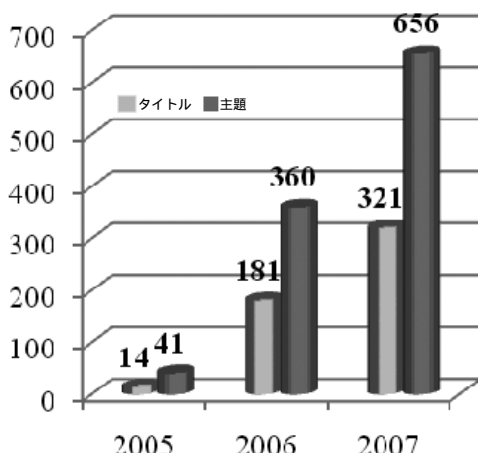
⁽⁴⁾ 「社論：堅持和平發展道路 推動建設和諧世界」『人民日報』2006年8月24日。

⁽⁵⁾ また、中国共産党第17回全国代表大会で採択された党規約には、「恒久平和と共同繁榮の和諧世界の構築を推進する」ことを党の外交政策方針として追加明記した（「中国共産党章程」『人民日報』2007年10月26日）。

⁽⁶⁾ 劉建飛「負責任大國對誰負責」『環球時報』2006年1月3日。

⁽⁷⁾ 孟祥青「中国国際角色完成歴史性轉變」『環球時報』2006年1月6日。

「和諧世界」論をテーマとする中国国内の論考数の推移(雑誌)



出典：中国学術情報データベース（CNKI）による検索結果から筆者作成。
<http://www.cnki.net/index.htm> (2008年11月16日アクセス).

「和諧世界」論に関する中国の主張や議論では、2つの文脈で中国の台頭が強く意識されている。その一つは、中国はいまだ台頭の途上にあるという文脈である。「中国の平和的発展の道」と題する白書は冒頭で、中国を力強く民主的で文明化された繁栄する調和のとれた近代国家とすべく国民が今も懸命に努力し、自国の発展とともに人類の進歩に新たな貢献を続けていることを確認している⁽⁸⁾。この文脈で言えば、「和諧世界」論の中心テーマは、持続的な経済発展に不可欠な安定した国際環境を中国が如何にして創出するのかということになる。他方で、いまひとつの文脈は、劉教授や孟教授等が主張するように、中国を国際社会である程度の台頭したパワーとみなすものである。例えば、孟教授は21世紀に入り中国の国際的影響力はさらに拡大したと論じる。こうした観点に立てば、「和諧世界」論の中心テーマは、更に望ましい戦略環境を創出するために、中国が増大するパワーと影響力を如何に活用するのかということになる。国防大学戦略研究所の研究プロジェクトは、「和諧世界」論の目的の一つは「自国の迅速な成長のエネルギーを運用して」、中国にとつ

⁽⁸⁾ 中華人民共和国国务院新聞辦公室「中国的和平發展道路」『人民日報』2005年12月23日。

て「有利な外部世界を生み出す」ことにあるとの理解を示しているのである⁽⁹⁾。

こうした2つの方向性は、中国の国際的な地位（定位）を如何に捉えるのかについて明確なコンセンサスを得ることができていないことを示唆している。前者は、中国がなお台頭の過程にある発展途上国という前提に立つのに対して、後者は台頭の成果を強調するものである。すなわち、国際社会における中国の「定位」を発展途上国に置くのか、それとも台頭した大国に置くのかという問題に対してなお明確な回答は示されていないように思われるのである。例えば、2005年9月の国連創設60周年記念首脳会議において胡錦濤が「和諧世界」論を提示した直後の『南方都市報』の社説は、国連改革に対する中国の対応のあり方を論じる中で、中国の国際的な「定位」の問題を次のように指摘していた。「中国は発展途上国の一員であり、当然、発展途上国の角度から国際政治の生態の再構築を思考しなければならない。しかし、中国は世界的な影響力を有する地域大国であり、国連安全保障理事会の常任理事国として大国政治の法則を完全に無視することはできない。中国はまた東アジア世界の一員でもあり、東アジアの平和と安寧にさらに多くの努力をすることを免れ得ない。加えて、グローバル化の時代において、中国経済はすでに世界に高度に融合しており、中国はグローバルな視点で問題を思考しなければならない」⁽¹⁰⁾。

2 胡錦濤政権における政策議論（2003～2008）

（1）胡錦濤路線としての「和諧世界」論

「和諧世界」をめぐる中国国内の議論では、「国内と国際の大局の統一的な把握」との文脈が強調されている⁽¹¹⁾。『人民日報』紙によれば、中央外事工作会議で確認されたことの一つは、外交目標および国民の努力目標は党および国家の全体的な遂行能力を高め、国民の基本的利益を最大限実現しこれを守り発展させるものでなければならない、ということであった。これが中国外交の根本的な目標であり、外交

⁽⁹⁾ 楊毅主編『国家安全戰略研究』（国防大学出版社、北京、2007年）、266ページ。

⁽¹⁰⁾ 「社説：聯合國改革應謀求世界持久和平与整体和諧」『南方都市報』2005年9月18日。

⁽¹¹⁾ 『人民日報』2006年8月24日、前掲社論。

政策の成果を評価する際の基本的な尺度とされる。すなわち、中国は、引き続き経済発展に注力し、内政上の全般的なニーズと密接に連動した外交政策を実施しているかねばならないということである。

中国の内政上のニーズは、「小康社会」（いくらかゆりのある社会）を全面的に構築することである。小康社会を構築するという政策目標は、1997年9月の党第15回全国代表大会（15全大会）において確認されたものである⁽¹²⁾。小康社会という政策概念は胡錦濤政権にも継承されたが、胡錦濤政権は地域格差の拡大、社会福祉制度の荒廃、失業者の増加、構造的な貧困や環境問題といった中国の経済発展の負の遺産への対応をこれまで以上に強調してきた。それは、胡錦濤が提示した「科学的発展」観や「和諧社会」の建設という新たな政策理念の提起に現われている。2004年9月に開催された党第16期中央委員会第4回全体会議（16期4中全会）では、党の執政能力の強化に関する決議が採択された⁽¹³⁾。この決議は「社会主義和諧社会」の構築を中国の新たな歴史的課題に据え⁽¹⁴⁾、「和諧社会」という新たな政策理念は、胡錦濤の政権路線を示すキーワードとなった。この16期4中全会のいまひとつの重要な成果は、江沢民が最後の公的ポストであった中央軍事委員会主席を辞し、胡錦濤が新たに主席に就任したことでもあった。こうした状況から言えることは、中国の外交政策に「和諧」理念が適用されたことは、胡錦濤の政策路線を外交政策においても強化させようという意図があったということであろう。それ故、中国の研究者や政府関係者はともに、「和諧世界」論を、中国外交の新たな「指導理念」として高く評価しているのである⁽¹⁵⁾。

⁽¹²⁾ 江沢民「高举鄧小平理論偉大旗幟 把建設有中国特色社会主义事業全面推向二十一世紀——在中國共產黨第十五次全國代表大會上的報告」（1997年9月12日）『人大工作通訊』1997年第19期、2～27ページ。

⁽¹³⁾ “Party Stresses Governance Capability,” *China Daily*, September 20, 2004.

⁽¹⁴⁾ 「中共中央關於加強黨的執政能力建設的決定」中共中央文獻研究室編『十六大以來重要文獻選編』中卷（中央文獻出版社、北京、2006年）、271～296ページ。

⁽¹⁵⁾ 増田雅之「中国の『和諧世界』外交——国際社会における『定位』の模索」大西康雄編『中国 調和社会への模索——胡錦濤政権2期目の課題』（アジア経済研究所、2008年）、40～42ページの分析を参照されたい。

(2) 「戦略的チャンス期」喪失の可能性

しかし、国内情勢や国際情勢に対する中国指導部の評価は、必ずしも楽観的というわけではない。胡錦濤は、国内情勢だけではなく、国際環境をめぐる困難かつ複雑な状況に繰り返し言及してきた。2003年11月24日、党中央委員会政治局は、世界の主要大国の発展の歴史に関する第9回「集団学習」を開催した。「集団学習」の議長を務めた胡錦濤総書記は次のように言及した。「歴史発展のカギとなる時期において、しっかりとチャンスをつかむことによって、落伍した国家と民族は大きな発展を実現することができ、時代発展の寵児となれる」。しかし、「チャンスを失ってしまえば、もともと強い国家と民族もまた後退を余儀なくされ、時代発展の落伍者になってしまう」⁽¹⁶⁾。この「集団学習」で胡錦濤が強調したことは、中国が「戦略的チャンス期」を喪失する可能性があることであった。2004年2月23日に開かれた第10回「集団学習」では、世界情勢と中国の安全保障環境について議論されたが、胡錦濤は「わが国の発展プロセスにおいて、国際環境に存在する有利な要素と不利な要素は、長期にわたって並存するであろう」と指摘して、複雑な国際環境への注目を促したのであった。

こうした慎重な胡錦濤の認識に依拠して、第10期全国人民代表大会常務委員会の蔣正華副委員長は、2005年12月に北京で開催された第4回中国国家安全保障フォーラムで「戦略的チャンス期」のリスクを論じた。すなわち、蔣副委員長は、中国は国際舞台において「韜光養晦」と「有所作為」という外交原則を「有機的に結合すべき」と強調したうえで、「中国は国際舞台において自らの限界を認識すべき」と指摘したのであった⁽¹⁷⁾。温家宝総理も同様の議論を展開している。2007年2月26日付で新華社が配信した温家宝論文「社会主義初級段階の歴史的任務と我が国の外交政策に関する幾つかの課題」は次のように「戦略的チャンス期」を論じた。「今世紀最初の20年は我々がしっかりと掴まねばならず、また大いに成果を得ることができ、重要な戦略的チャンス期である。この戦略的チャンス期をつかみ十分に活用す

⁽¹⁶⁾ 崔常、徐明善主編『高層講壇——十六大以来中央政治局集体学习的重要課題』上巻（红旗出版社、北京、2007年）、165～182ページ。

⁽¹⁷⁾ 蔣正華「戦略機遇期的風険与防範——在第四届中国国家安全論壇上的講話（2005年12月2日）」巴忠俊編『戰略機遇期的把握和利用』（時事出版社、北京、2006年）、10ページ。

ることが、全面的な小康社会の構築という目標の達成や中国の特色ある社会主義の推進にとって極めて重要である」。しかし、温家宝論文は、中国が「みずからの重大な過ちによって、発展のチャンスを喪失してきた」ことを確認したうえで、戦略的チャンス期が存在するのか、何時まで継続するのかは、「自己の内外政策と対応能力」によってかなりの程度決定されると指摘し、戦略的チャンス期を所与のものとして捉えない見解を示したのであった⁽¹⁸⁾。こうした指導部の言説から判断すれば、「平和的發展の道」を歩み「和諧世界を構築する」という中国の対外政策方針は、積極的というよりも、慎重な外交方針であるといえるであろう。

3 「和諧世界」論の国際環境

(1) 「重大な変化と調整」

こうした内外環境をめぐる指導部の慎重な認識は、如何なる背景から生じているのであろうか。そのひとつは、すでに指摘したように、胡錦濤政権が自国の発展に影響を及ぼす国内の構造的障害に直面しているということである。また、加えて、外交面においても、中国は新たな現実と直面している。2007年10月の党第17回全国代表大会（17 全大会）において胡錦濤は、中国が直面する国際環境の「重大な変化と調整」に言及していた⁽¹⁹⁾。「重大な変化と調整」はひとつに、改革開放政策30年の歩みのなかで生じたものであり、「平和と発展」が「時代の主要テーマ」となっていることである。胡錦濤によれば、「平和と発展が依然として時代の主要テーマであり、平和・発展・協力を追求することは抗しがたい時代の潮流となっている。多極世界への歩みはすでに不可逆なものとなり、経済のグローバル化が深化し、技術革命が勢いを増している」と強調する。これが、中国が改革開放政策を導入した後30年間に生じた「重大な変化と調整」であり⁽²⁰⁾、この基本認識に基づけば、一般的な国際情勢は安定したものということになる。

⁽¹⁸⁾ 温家宝「关于社会主义初级阶段的歷史任務和我国对外政策的幾個問題」『中華人民共和國國務院公報』2007年第10期、6～9ページ。

⁽¹⁹⁾ 胡錦濤「高举中国特色社会主義偉大旗幟 為奪取全面建設小康社会新勝利而奮闘——在中國共產黨第十七次全國代表大會上的報告」『求是』2007年第21期、19ページ。

⁽²⁰⁾ 習近平「改革開放三十年党的建設回顧与思考」『學習時報』第452期（2008年9月8日）。

しかし、「重大な変化と調整」は、近年における世界の新たな動向との関連で強調されることが多い。例えば、党中央委員会国際部が管轄する『当代世界』誌に掲載された記事は、近年の世界における消極的なトレンドに注目して、「重大な変化と調整」を論じている。すなわち、伝統的な安全保障上の懸念の存在と世界の平和と発展に対する非伝統的安全保障脅威の顕在化がそれである⁽²¹⁾。胡錦濤も、党 17 全大会における報告において「覇権主義と強権政治がなお存在し、局地紛争や地域紛争の問題が絶えず発生し、世界経済のバランスは悪化して、南北格差は拡大し、安全保障に対する伝統的脅威と非伝統的脅威が絡み合っている。これらの要素が、世界の平和と発展に課題と困難を突きつけている」と強調したのである。こうした文脈で言えば、世界情勢は安定してはいないということになる。

(2) 中国の台頭と米中関係

いまひとつの世界における新たなトレンドは中国の台頭である。中国は年平均10%の成長率を過去20年以上にわたって実現し、国内総生産（GDP）は4倍に増加した。中国はすでに世界第3位の経済大国となり、国民一人当たり実質GDPも8倍となった。貿易総額も改革開放政策の導入時の世界第27位から今では第3位となっているのである。

他方で、中国は米国や日本などの先進国と比較して商品やサービスの価格が著しく低いため、1990年代初め以降、欧米のエコノミストは購買力平価（PPP）を用いて中国の経済規模を計算してきた。2007年の米議会調査局（CRS）報告によれば、2006年の中国のGDPはPPP換算で9兆8,620億ドルであったという⁽²²⁾。こうした試算によれば、中国の経済規模は、2兆7,000億ドル（名目）から9兆9,000億ドル（PPPベース）へと増大し、PPPベースでの日本のGDP（4兆1,000億ドル）を大幅に上回り、米国の経済規模のほぼ4分の3に達する。また、中国の国民一人当たりGDPも、2,040ドル（名目）から7,500ドル（PPPベース）に増加する。こうした試算が示唆することは、中国

⁽²¹⁾ 吳兆雪、馬延琛「構建和諧世界——實現國際安全的根本出路」『当代世界』2007年第1期、51ページ。

⁽²²⁾ Craig K. Elwell, Marc Labonte and Wayne M. Morrison, *CRS Report for Congress: Is China a Threat to the U.S. Economy?* (Washington D.C.: CRS, January 2007), p. 14.

経済はなお米国経済に及ばないものの、中国は既に日本を上回って世界第2位の経済大国となっているということでもある。こうした経済の追い上げにより中国は大国として見做されるようになったのであり、ヘンリー・ポールソン米財務長官（当時）は、2007年3月に上海で行った演説において、「中国は既に世界経済のリーダーであり、その規模と世界市場における役割から、そのように判断される」と述べて、中国の大国としての地位を確認したのである⁽²³⁾。

他方で中国の台頭は、対テロ協力や北朝鮮の核問題をめぐる六者会合など、米中間の安全保障協力の分野を拡大させた。米中間で安全保障協力の分野が拡大した背景のひとつとして、2005年9月にゼーリック国務副長官が提起した「責任あるステークホルダー」論が、米国の国防当局においても浸透してきたことを指摘しておかねばならない。2006年5月10日の米下院国際関係委員会におけるゼーリック副長官の証言によれば、この「責任あるステークホルダー」論とは、中国を欧州連合（EU）や日本と同様の国際システムにおける強い影響力をもつアクターとみなし、世界経済や国際安全保障に対する責任を中国が持つように促す政策体系ということである⁽²⁴⁾。確かに、中国の台頭に対してヘッジを重視する論者の中には「責任あるステークホルダー」論や中国との軍事交流の強化への批判がないわけではない。例えば、米議会下院国際関係委員会監視調査小委員会の委員長であるダナ・ローラバッカー共和党下院議員は「中国が関心あるのは、米軍の軍事情報の収集だけだ」と述べ、中国との軍事交流を強化する政策に否定的な態度を示している⁽²⁵⁾。しかし、2006年2月に公表された『4年毎の国防政策の見直し』や同年3月に発表された『国家安全保障戦略』はともに、中国が「責任あるステークホルダー」となるべきことに言及し⁽²⁶⁾、同年6月のアジア安全保障会議においてラムズフェルド国防長官も「責任あるステークホルダー」論は

⁽²³⁾ “Prepared Remarks by Treasury Secretary Henry M. Paulson, Jr. on the Growth and Future of China’s Financial Markets,” March 7, 2007.

⁽²⁴⁾ Hearing of Robert B. Zoellick, “U.S.-China Relations,” Committee on International Relations, U.S. House of Representatives, May 10, 2006.

⁽²⁵⁾ 「第4章：中国——責任大国の模索」防衛省防衛研究所編『東アジア戦略概観2007』（国立印刷局、2007年）、112ページ。

⁽²⁶⁾ The White House, *The National Security Strategy of the United States of America*, March 2006, p. 41; and US Department of Defense, *Quadrennial Defense Review Report*, February 6, 2006, p. 29.

ゼーリック国務副長官の個人的な考えではなく、米国政府の考えであると発言したのである⁽²⁷⁾。ラムズフェルド長官はさらに「中国は世界システムにおいて重要なステークホルダーであるため、このシステムを成功させる義務が中国にはあり、その成功によって中国は利益を得る」と述べたのであった。「責任あるステークホルダー」論が意味することは、米国が中国を国際システムにおいて強い影響力をもつアクターとみなしているということだけではない。米国が同論を通じて中国に求めていることは、国際システムの「ステークホルダー」として「責任ある」行動を中国がとることでもある。

2006年4月の米中首脳会談前の歓迎レセプションにおいてブッシュ米大統領は、米国と中国はグローバル経済によって結ばれていると指摘し、両国間の経済関係が深化していることを強調した⁽²⁸⁾。他方で、ブッシュ大統領は、グローバル経済によって両国にもたらされる「繁栄は安全保障に依存している」とも述べ、国際安全保障に関する中国の協調的な行動を強く求めた。具体的にはイランの核問題、国際テロ、大量破壊兵器等の拡散、エネルギー安全保障などの課題にブッシュ大統領は言及し、こうした分野での中国の共同行動を強く促した。加えて、ブッシュ大統領は胡錦濤主席に対して、中国が北朝鮮に対する大きな影響力を発揮して朝鮮半島の非核化を進展させるよう要請したのである。つまり米国の対中政策は、経済分野のみならず安全保障分野でも、中国が米国とともに共通の戦略的利益を追求するように求めるものであるといつてよからう。

中国は米国のこうした対中姿勢を概ねに前向きに評価しているが、米国が中国に望む国際的な役割や責任を全面的に受け入れているというわけではない。例えば、2005年9月にゼーリック国務副長官が「責任あるステークホルダー」論を提示した後、中国では同論をめぐる議論が生じたものの、『人民日報』（国内版）は、明確な評価を下す報道をしてこなかった。また、2006年4月に開催された米中首脳会談で、胡錦濤主席は「中米双方はステークホルダーであるだけではなく、建設的なパートナー

⁽²⁷⁾ The International Institute for Strategic Studies (IISS), *The Shangri-la Dialogue: The 5th Anniversary IISS Asia Security Summit* (London: IISS, 2006), p. 35.

⁽²⁸⁾ Office of the Press Secretary, The White House, "President Bush and President Hu of the People's Republic of China Participate in Arrival Ceremony," April 20, 2006.

であるべきだ」と述べ、彼は「ステークホルダー」という米国による中国の位置づけを受け入れているようにみえる⁽²⁹⁾。しかし、中国の英字紙『チャイナ・デイリー』は、胡錦濤発言について「中国と米国は、単にステークホルダーであることよりも、むしろ建設的で協力的なパートナーであるべきだ」（傍点筆者）と報じており、「ステークホルダー」との位置づけに慎重な中国側の姿勢を示唆していた⁽³⁰⁾。

また、米中両国が安全保障と経済の分野で共通の戦略的利益を有することも胡錦濤主席は強調するが、特に安全保障分野における共通の戦略的利益をいかに実現していくのかは具体的には示されなかった。また「ステークホルダー」との位置づけについても「責任ある」という表現を胡錦濤主席は使用せず、米国による中国の役割規定を完全には受け入れてはいない。「責任あるステークホルダー」論について、中国は自国の国際的地位の向上という観点から歓迎しながらも、政治・安全保障分野では米国側が求める役割に同調しているわけではない。

中国のこうした態度は、米国の「責任あるステークホルダー」論の基盤が、対中協調的な「関与」政策なのか、それとも「抑止」政策なのかについて、なお中国が明確な判断を下すことができていないことを示唆していたといつてよい。2005年末の国際問題専門誌『世界知識』（同年第24期）に掲載された評論は、「責任あるステークホルダー」論に関連して、ブッシュ政権の対中姿勢が「客観的、実務的になっている」と前向きに評価し、中国の発展が争いようなない事実であると米国がすでに認識していると、中国の国際的地位の向上という観点から積極的に評価していた⁽³¹⁾。他方で、中国の米国専門家の中には、「責任あるステークホルダー」論に慎重な見解を示すものが少なくない。例えば、中国人民大学国際関係学院の時殷弘教授は「責任あるステークホルダー」論は「中国が世界の政治経済における重要性を大幅に上昇させたことを米国が認識したことを示すものである」と評価する一方で、「予見し得る将来において、米国の中国に対する軍事面での抑止と経済貿易面での

(29) 「胡錦濤主席同布希總統举行会谈」『人民日報』2006年4月21日。

(30) “Hu Wants Deeper Ties with United States,” *China Daily*, April 22, 2006.

(31) 黄放「從老布什到小布什」『世界知識』2005年第24期、37ページ。

圧力は継続する」と指摘し、米国の対中政策に抑止の側面がなお根強くあることに警戒感を示していた⁽³²⁾。

こうした中国側の懸念は、2005年12月の第2回米中「戦略対話」（高官対話）において顕在化した。米 국무省の発表によれば、第2回「戦略対話」において、議論の俎上にあげられたテーマは、テロとの闘い、大量破壊兵器等の拡散問題、エネルギー安全保障、感染症のリスク軽減であり、地域としては、イラク、アフガニスタン、イラン、北朝鮮、アフリカ、ラテンアメリカ、南アジア、中央アジアであった⁽³³⁾。注目すべきは、米国側のプレスリリースや中国側の公的な報道をみる限り、米中関係の「もっとも敏感な核心問題」とされてきた台湾問題が、第2回「戦略対話」のテーマに設定されなかったことである。第2回「戦略対話」のテーマを貫く問題意識は「米中関係が二国間の範疇をはるかに超えている」というものであり、台湾問題という二国間イシューではなくリージョナル及びグローバルな安全保障問題が中心の検討課題となっていた⁽³⁴⁾。

もちろん、こうした幅広いイシューすべてについて、「米国とともに振舞う」ための中国の回答や対応が第2回「戦略対話」で求められたというわけではない。 국무省のアダム・エレリ副報道官は、戦略対話の目的は「他方の一連の行為や特定の動向を禁止することではない」としたうえで、「既存の国際システムという文脈で、国際的なイシューへのアプローチを如何に協調させるのか」をこの対話の目的とした⁽³⁵⁾。他方、中国側代表を務めた外交部の戴秉国・常務副部長は「相互理解と戦略的な相互信頼、誤解と疑惑の減少」という点で「戦略対話」の役割を評価した⁽³⁶⁾。こうした位置づけや評価が示唆することは、「戦略的イシュー」についての具体的な政策協調のあり方が見出されなかったということである。それゆえ、戴副部長は「戦略対話」は「なお初期的段階にある」と評価した。第2回「戦略対話」では、中国

⁽³²⁾ 時殷弘「美国在適応中国的發展」『環球時報』2006年5月9日。

⁽³³⁾ “Senior Dialogue Examines Framework of U.S.-China Relationship,” December 8, 2008.

⁽³⁴⁾ “Common Interests Growing,” *China Daily*, December 10, 2005.

⁽³⁵⁾ “State Department Briefing, December 7,” *States News Service*, December 7, 2005.

⁽³⁶⁾ 楊發喜「中国堅定不移地走和平道路」『求是』2006年第1期、58ページ。

は自国の「平和発展戦略」を詳述し「中国の発展が中国人民に責任を負っているのみならず、世界に対しても責任を負うもの」であることを原則論として表明するにとどまった。また、第2回「戦略対話」を報じた『人民日報』記事は、米中が「建設的な協力関係を全面的に推進していく」ことで認識が一致したとしたが、米国側の公式発表には建設的な協力関係という言葉は見当たらず、米国側で強調されていたのは「責任あるステークホルダー」論であった⁽³⁷⁾。すなわち、中国側は「ステークホルダー」よりも「建設的な協力関係」という従来枠組みを志向していたということである。

中国が「責任あるステークホルダー」論に慎重な態度を示しているいまひとつの理由は、この政策体系のなかで、米国が中国の政治・社会体制の民主化を強く求めることになるとの認識があるからである。たとえば、中国国際問題研究所の尹承德・特約研究員は、近年の米中関係の趨勢を肯定的に評価しながらも、米国は中国を「世界唯一の超大国の地位に挑戦する可能性がある潜在的な戦略的ライバル」と見ており、中国の軍事的能力を抑制するとともに、中国の政治・社会体制を「西側化する」という既定方針を変える可能性はないと分析している⁽³⁸⁾。すなわち、米国による中国の政治・社会体制の「和平演変（平和的転化）」の可能性への警戒感を中国はなお捨ててはいないのである。確かに、首脳会談後の記者会見において、胡錦濤主席は「中国において民主主義がなければ、（経済の）近代化はないであろう」（括弧内は筆者）と述べ、民主主義自体を否定しているわけではない。しかし、胡錦濤は「70年代後半からの改革開放以降、中国は精力的に経済改革を進めてきた一方で、活発に、正確かつ適切に政治改革のプロセスを進めてきた。そしてわれわれは中国の市民に対して民主主義と自由を拡大してきた」と従来の政策の正当性を強調し、それを踏襲する考えを示したのである。「和平演変」を警戒する中国の認識に基づけば「責任あるステークホルダー」論は、「抑止」を含む中国への政策方針や単極世界を求める戦略目標を米国が変えることなく、「責任ある」という表現によって、中国の対外行動のみならず、

⁽³⁷⁾ 「中美第二次戦略対話結束」『人民日報』2005年12月10日。

⁽³⁸⁾ 尹承德「中美関係走向良性互動」『瞭望新聞週刊』2006年第16期、57ページ。また、陶文釧「中美関係平穩過渡」『人民日報 海外版』2005年12月20日も参照されたい。

政治・社会体制の変化を一方的に中国に求める政策体系と中国には映るのである⁽³⁹⁾。

4 中国外交の新たなフロンティア 対アフリカ政策

(1) 中国 - アフリカ「戦略的パートナーシップ」

米中関係等に対する慎重な認識を基礎として、中国の国際情勢認識は決して楽観的というわけではない。むしろ、中国は厳しい国際情勢認識を背景として、外交政策の地平拡大に努めてきた。「和諧世界」論においても、中国指導部や外交当局は、「共同繁栄」論や「共同发展」論を強調して、中国と他の発展途上国・地域、特にアフリカ諸国との関係の重要性に言及している⁽⁴⁰⁾。例えば、「和諧世界」論を提示した2005年9月の国連総会における胡錦濤演説でも、「互恵協力を堅持して、共同繁栄を実現する」と指摘された⁽⁴¹⁾。胡によれば、共同繁栄を実現するためには、先進国が世界全体の均衡のとれた発展に向けより大きな責任を担うべきである一方で、発展途上国は自国の発展のため自らの強みを十分活用して、「とくに広大な発展途上国が普遍的に受益する」ことを「和諧世界」を構築する目的のひとつとしているのである。「和諧世界」論を通じて、中国は発展途上国に特別な配慮を払っているといつてよい。事実、この演説の前日に、胡は「最大の努力を尽くして他の発展途上国の発展加速を支持し、支援していく」として、(1)後発途上国へのゼロ関税実施、(2)重債務貧困国や後発発展途上国への支援規模の拡大、(3)発展途上国のインフラ整備への支援強化、(4)アフリカ諸国への医療援助等の援助強化、(5)3万人規模の人材育成、という発展途上国への支援策を提示したのである⁽⁴²⁾。

⁽³⁹⁾ 増田雅之「中国外交における『国際責任』——高まる国際的要求、慎重な自己認識、厳しい国際情勢認識」『アジア経済』第50巻第4号（2009年4月）、2～24ページを参照された。

⁽⁴⁰⁾ 中国の発展途上国あるいは「第三世界」諸国との関係については、次の論文を参照された。Robert G. Sutter, *Chinese Foreign Relations: Power and Policy Since the Cold War* (Lanham: Rowman & Littlefield Publishers, 2008), Chapter 12; Jianwei Wang, “China’s New Frontier Diplomacy,” in Suijian Guo, Jean-Mark F. Blanchard, eds., “*Harmonious World*” and *China’s New Foreign Policy* (Lanham: Lexington Books, 2008), pp. 21-37.

⁽⁴¹⁾ 胡錦濤「努力建設持久和平、共同繁榮的和諧世界」。

⁽⁴²⁾ 胡錦濤「促進普遍發展 實現共同繁榮——在聯合國成立六十周年首腦會議發展籌資高級別會

確かに、江沢民時代においても、発展途上国との関係は中国外交の「基本的立脚点」として位置づけられていた⁽⁴³⁾。1996年5月にケニア、エジプト、エチオピア、マリ、ナミビア、ジンバブエを公式訪問した江沢民国家主席は、エチオピア訪問中にアフリカ連合(AU)本部において「中国・アフリカ間の友好の新たな歴史的一步に向けて」と題する演説を行った⁽⁴⁴⁾。この演説において江沢民は、21世紀に向けたアフリカとの関係発展のため5つの提案を示した。すなわち、(1)真摯な友好関係を育み、互いに信頼できる「真の友」となること、(2)互いに対等に接し、相互の主権を尊重し内政干渉をしないこと、(3)相互の利益に基づいて共同发展を追求すること、(4)国際問題における協議と協力を強化すること、(5)未来に目を向け、更に素晴らしい世界を創造することの5点であった。また1990年代後半において、中国指導部は、アフリカやラテンアメリカへの外交使節経験者等を集めて会議を開催し、発展途上国との団結と協力強化の重要性を繰り返し強調していた⁽⁴⁵⁾。こうした中国外交の「立脚点」は胡錦濤政権に引き継がれたものの、江沢民時代の外交政策の中心は依然として「大国外交」にあり、ロシア、米国、EUとの「戦略的パートナーシップ」(戦略夥伴関係)の構築がもっとも重要な政策目標であった⁽⁴⁶⁾。

江沢民時代と比較すれば、胡錦濤政権では外交戦略における発展途上国・地域との関係が占める地位は明確に高まっている。2006年1月に中国政府は、アフリカ大陸との関係に関する政策文書を発表し、アフリカとの関係を「戦略的パートナーシップ」と規定した⁽⁴⁷⁾。唐家璇國務委員は、この文書が中国政府が発表した初めてのアフリカ

議上の講話(2005年9月14日)新華月報社編『時政文獻輯覽(2004.3~2006.3)』下巻(人民出版社、北京、2006年)、1643~1645ページ。

⁽⁴³⁾ 江沢民「從戰略高度加強同第三世界的團結合作」(1999年8月4日)『江沢民文選』第2巻(人民出版社、北京、2006年)372ページを参照のこと。

⁽⁴⁴⁾ 朱三平「面向二十一世紀的全方位外交——今年上半年我國高層出訪活動綜述」『學習導報』1996年第7期、22ページ。

⁽⁴⁵⁾ 江沢民「当前的國際形勢和我們的外交工作」(1998年8月28日)『江沢民文選』第2巻、205ページ。

⁽⁴⁶⁾ 増田雅之「中国の大国外交——『戦略パートナーシップ』をめぐって」『東亞』第402号(2000年12月号)85~104ページ。

⁽⁴⁷⁾ 「中国対非洲政策文件」(2006年1月)『新華網』2006年1月12日。(http://news.xinhuanet.com/world/2006-01/12/content_4042333.htm)

大陸全体に関する政策文書である点を強調した⁽⁴⁸⁾。また、同年11月に北京で開催された中国・アフリカ協力フォーラム（CACF）で発出された共同宣言も、中国・アフリカ間の「新たな戦略的パートナーシップ」の確立を謳っていたのであった⁽⁴⁹⁾。中国はアフリカとの「戦略的パートナーシップ」を強化すべく、指導部および外交当局によるアフリカ諸国への歴訪を強化した。胡錦濤主席は2002年末の政権発足後、4度にわたりアフリカを訪問した。特に、2006～07年に胡錦濤は2度にわたって17のアフリカ諸国を歴訪した⁽⁵⁰⁾。胡主席の訪問の2ヵ月後の2006年6月には、温家宝首相がアフリカ7カ国を歴訪した。こうした指導部の頻繁な相互訪問を通じ、中国とアフリカ諸国は関係の今後の方向性およびあらゆる分野での具体的な協力のあり方を議論してきた⁽⁵¹⁾。

中国がアフリカとの関係を「戦略的パートナーシップ」と位置づける際には、そこに如何なる意味が含まれているのであろうか。中国にとっての「戦略」的關係とは、経済分野だけではなく、協力の分野が政治・安全保障にも及ぶ包括的な協力関係のことである。また、「戦略的パートナーシップ」にある国家関係の影響は、地域全体ひいては世界全体に及ぶことが想定されている。すなわち、中国はアフリカとの関係に多くの分野と多様なレベルでの戦略的な利益を見出しているということである。中国がアフリカとの関係に見出している戦略的な利益のひとつは、間違いなく石油等のアフリカの資源へのアクセスである。急速な経済成長に伴い中国の石油消費量は急増している。2006年の中国の原油生産量は前年比1.7%増の1億8,368万トンであったが、原油・石油製品への国内需要は前年比で6%前後の伸びを示した。その結果、2006年および2007年における中国は海外への依存を高めており、年間需要の47.0%（2006年）および48.8%（2007年）を海外に依存している⁽⁵²⁾。こうしたエネルギー不足に対応するため、中国は新たなエネルギー供給源を確保すべく、アフリカでの外交活動を強化

⁽⁴⁸⁾ “Sino-African Strategic Partnership Promising,” *China Daily*, October 24, 2006.

⁽⁴⁹⁾ 「中非合作論壇北京峰会宣言」『中華人民共和國國務院公報』2006年第35期、25ページ。

⁽⁵⁰⁾ 潘華瓊「中非關係發展辨析」『西亞非洲』2008年第7期、21ページ。

⁽⁵¹⁾ 「温総理訪非——拓展合作規劃未來」『解放日報』2006年6月18日。

⁽⁵²⁾ “Ministry Source Says China’s Oil Dependency to Continue to Rise in 2007,” *Xinhua*, February 13; 崔榮國「2007年我国鈹產品貿易形勢分析」『国土資源情報』2008年第4期27ページ。

してきた。胡錦濤は2006年4月のナイジェリア訪問中、ナイジェリアのインフラ整備に数十億ドルの投資を行うとの覚書に署名した。この覚書を受けて同月、中国石油天然気集団公司（CNPC）とナイジェリア政府は、CNPCが老朽化したカドゥナ製油所に20億ドル投資するのと引き換えに、4つ石油開発区の優先採掘権を中国に与える合意書を交わした⁽⁵³⁾。また、中国は1996年のスーダンでの石油探査協力を皮切りに、2005年末までにスーダン、アルジェリア、アンゴラ、ナイジェリアを含む14のアフリカ諸国における27の大型石油・天然ガス事業に投資していたのである⁽⁵⁴⁾。

（2）経済外交と多国間外交

しかしながら、こうした資源外交は中国外交の目新しい要素ではない。例えば、朱鎔基総理は1995年末のアフリカ訪問時に国内経済発展を進めるとの観点から中国が必要とする多くの天然資源を有するアフリカとの関係を重視すべきことを強調していた⁽⁵⁵⁾。そうであるとするならば、胡錦濤政権の対アフリカ政策の新しさは何処に求められるのであろうか。

それは第一に、胡錦濤政権において、アフリカやラテンアメリカなどの発展途上国・地域との関係において、経済的なアジェンダが占める割合が明らかに広がっていることである。2004年8月、胡錦濤は第10回在外使節会議において「引進來」（外資導入）と「走出去」（海外進出）の双方を推進するために、「経済外交」を強化するように求めた⁽⁵⁶⁾。この要求を踏まえて、同年9月には発展途上国への経済外交に関する会議を国務院が開催し、発展途上国への緊急援助を拡大し、専門的な人材育成を強化し、企業の発展途上国への投資を促すとともに、一部の発展途上国との貿易不均衡問題の解決に努めることを決定した⁽⁵⁷⁾。また、会議の議長を務めた温家宝総理は「互恵協力」

⁽⁵³⁾ Erica S. Downs, “The Fact and Fiction of Sino-African Energy Relations,” *China Security*, Vol. 3, No. 3, Summer 2007, p. 54, 66.

⁽⁵⁴⁾ “China’s Oil Giant CNPC To Invest in Refinery in Chad,” *Xinhua*, October 5, 2007.

⁽⁵⁵⁾ 『説説対非宣伝』『対外大伝播』1997年第2・3期、22～23ページ。また、鍾非「維護中非伝統結友誼、加強中非友好合作」『西亜非洲』1996年第3期、1～5ページも参照のこと。

⁽⁵⁶⁾ 「第十次駐外使節會議在京舉行」『人民日報』2004年8月30日。

⁽⁵⁷⁾ “Give More Aid to Developing Countries,” *China Daily*, September 3, 2004; 彭興庭「私営企業『走出去』期待成熟的經濟外交」『中国工商報』2005年3月18日。

72 転換する中国

に繰り返し言及した。中国とアフリカとの互惠協力は、ひとつに融資や信用供与、無利子の政府融資を通じた債務帳消しなどの援助パッケージの強化によって、アフリカ諸国の開発を中国が支援することを意味する。同時に「互惠協力」とは、中国が自国企業の貿易機会や投資機会を発展途上国との関係において活用することを意味する。中国商務部の魏建国副部長も、中国の関係機関は、アフリカとの関係において「相互利益、ウィン・ウィン関係、実務的協力の原則に沿って行動している」と指摘したのである⁽⁵⁸⁾。

「互惠協力」の前者の観点から、胡錦濤は中国と外交関係があるアフリカの最貧国のゼロ関税待遇を実施する品目を190から440に増やすことを発表し、アフリカ諸国への国内市場の開放を進める意向を示した⁽⁵⁹⁾。また、中国指導部は「引進來」と「走出去」の「有機的な結合」の必要性を強調している。しかしながら、中国国内の専門家や国内メディア、地方政府は、中国企業の「走出去」を促進する機会として経済外交を捉えており、「引進來」については、ほとんど言及されない。例えば、2004年10月に杭州市人民政府は、地元企業が発展途上国へ進出することを奨励するための計画を策定したが、この計画は、前述した経済外交に関する国務院会議で確認された方針に沿ったものとされた⁽⁶⁰⁾。加えて、中央政府も中国企業の対アフリカ投資のため50億ドルの基金を設置することを決定した。胡錦濤はこの決定を、2006年11月に北京で開かれた中国・アフリカ協力フォーラムにおいてアフリカへの援助パッケージとして発表した⁽⁶¹⁾。2007年3月に国務院の認可を得た後⁽⁶²⁾、同年6月に中国の政策銀行である国家開発銀行が当初10億ドルを出資して中国・アフリカ発展基金有限公司を正式に発足させた。同基金はアフリカの農業、製造業、エネルギー、交通、通信、インフラ建設、資源開発という幅広い分野で中国企業に財政支援を行なうものである。基金の正式発足前に、すでに中国農業発展集团公司、中国機械設備輸出入総公司、深圳エネルギー

⁽⁵⁸⁾ 魏建国「促進中非務実合作互利共贏」『人民日報』2007年11月5日。

⁽⁵⁹⁾ 胡錦濤「在中非合作論談北京峰会開幕式上講話」『人民日報』2006年11月5日。

⁽⁶⁰⁾ 「対発展中国家進出口占全省外貿総額1/4」『浙江日報』2004年10月27日。

⁽⁶¹⁾ “China Focus: China Announces a Package of Aid Measures for Africa at Historic Summit,” *Xinhua*, November 4, 2006.

⁽⁶²⁾ “PRC State Council Approves China-Africa Development Fund,” *Xinhua*, May 13, 2007.

集团有限公司が同基金と協力することで合意に達していた。中国・アフリカ発展基金の遅建新総裁によれば、2008年9月の時点で、同基金は10余りの国内重点企業と協力関係を構築しており、すでに6つの投資案件が動き始めており（投資額は契約ベースで9,000万ドル余、実行ベースで4,400万ドル余）、100件近くの案件が準備段階にあるという⁽⁶³⁾。中国・アフリカ発展基金の設立は、アフリカとの「互恵的」関係の推進に向けた中国の経済外交の実践でもある。こうした文脈でいえば、経済外交という政策枠組みが中国の外交戦略の中での重要性を増しているということである。換言すれば、急速な経済成長が、中国の貴重な外交資源となっているということでもある。中国指導部は、こうした新たな外交資源を活用して自国の持続的な発展に資する国際環境の創出をアフリカとの関係において積極的に図っているのである⁽⁶⁴⁾。

「和諧世界」論に依拠する中国のアフリカ外交のいまひとつの新たな要素は、多国間外交がこれまで以上に重視されていることである。政策文書「中国の対アフリカ政策」においても、多国間メカニズムの設置と活用を通じたアフリカ諸国およびAUなどのアフリカの地域機構との協力を推進する中国の意図が明確に表明されている。確かに、中国は、アフリカ各国との二国間関係を重視しているが、こうした二国間ベースでの協力は、2006年の中国・アフリカ協力フォーラムの多国間の合意に沿って実施されることを中国の指導部や外交当局は強調している⁽⁶⁵⁾。中国・アフリカ協力フォーラムは、江沢民政権期の2000年10月に閣僚級会合として設立されたものである⁽⁶⁶⁾。その後、フォーラムは3年毎に開催され、中国とアフリカが交替で開催してきた。この

⁽⁶³⁾ 「中非発展基金運作良好」『新華社』2008年9月8日。2007年5月に着工したAU本部の建設、ガーナ首都アクラ近郊のクボネの発電所建設プロジェクト等に基金が運用されている（“China-Financed Power Plant Project Officially Launched in Ghana,” *Xinhua*, April 18, 2008; “PRC Foreign Ministry Official Cites Closer Cooperation with Africa,” *Xinhua*, October 18, 2008）。

⁽⁶⁴⁾ 改革開放政策の初期段階において中国は、自国の経済発展を後押しすべく外国資本の導入に重点を置いた。しかし、経済成長の結果、余剰資本が蓄積され、近年では自ら対外投資を行うようになった。こうした文脈から言えば、近年中国で強調されている経済外交は、「引進來」だけではなく、中国企業の「走出去」を推進する政策でなくてはならないということになる。

⁽⁶⁵⁾ 例えば、次の報道を参照されたい。「胡锦涛同喀麦隆總統会谈」『中国新聞社』2007年1月31日。

⁽⁶⁶⁾ 「中非合作論壇北京峰会宣言」。

74 転換する中国

フォーラムの枠組みに首脳会合が開かれたのは2006年11月であり、両者間の協力強化を図るべく中国側が前年8月に首脳会談の開催を提案したことを踏まえたものであった⁽⁶⁷⁾。こうした両者間の協力強化の試みは、経済外交を通じてビジネス分野でも実現されている。2006年11月の第1回中国・アフリカ協力フォーラム首脳会合の開催期間中に「中国・アフリカ企業家大会」も開催され、企業家間の協力機会が提供された。『人民日報』紙は、企業家大会の開催を中国による対アフリカ協力の「新たな動き」と報じたのである⁽⁶⁸⁾。

胡錦濤によれば、協力強化が図られるいまひとつの領域は、国際問題や地域問題における多国間協調である。2007年1月のカメルーン訪問中、胡錦濤は中国とアフリカが多国間協力を強化し、主要な国際問題と地域問題で協調を図り、途上国の適切な権利と利益を擁護するとともに、和諧世界の構築に向けともに協力すべきと提案した⁽⁶⁹⁾。中国・アフリカ協力フォーラム首脳会合では、共同宣言と行動計画（2007～2009年）が採択されたが、共同宣言では、発展途上国、特にアフリカ諸国のニーズに対応すべく国連やその他の国際機構の改革を求めた⁽⁷⁰⁾。また、行動計画は、国連安保理改革に関し、アフリカ諸国をはじめとする発展途上国の代表性を優先的に高めるよう求めた⁽⁷¹⁾。経済協力に関しては、行動計画において双方が共同発展を目指して協力を強化していくこととなった。アフリカとの共同発展を実現するため、国連開発資金会議や世界貿易機関（WTO）ドーハ・ラウンド、中国・アフリカ協力フォーラムなど幅広く多国間協力を推進する必要性を中国は強調している。2007年5月には、中国は自国で初めてアフリカ開発銀行総会を開催して、アフリカの利益擁護の重要性を先進国に対して強調した⁽⁷²⁾。また、胡錦濤主席は「世界経済の均衡のとれた持続的な発展を推進する」ため、主要国首脳会議（G8）洞爺湖サミットの拡大セッションにおいて4つの

⁽⁶⁷⁾ 「唐家璇会见出席中非合作論壇第四届高官会的非洲国家代表」『人民日報』2005年8月24日、黄沢全「中非合作論壇の由来と発展」『人民日報』2006年11月2日。

⁽⁶⁸⁾ 艾菲「弘揚友誼 深化合作 全面推動中非關係新發展」『人民日報』2006年6月14日。

⁽⁶⁹⁾ 「胡錦濤同喀麥隆總統會談」『中国新聞社』2007年1月31日。

⁽⁷⁰⁾ 「中非合作論壇北京峰會宣言」。

⁽⁷¹⁾ “China-Africa Cooperation Forum Summit Adopts Action Plan,” *Africa News*, November 7, 2006.

⁽⁷²⁾ “AfDB Group Annual Meetings in Shanghai Calls for Wider Sino-African Cooperation,” *Africa News*, May 15, 2007.

提案を示した⁽⁷³⁾。第1に先進国は、発展途上国の声や視点により関心を払うべきことが強調された。すなわち、先進国と発展途上国は、均衡のとれた世界経済の発展に向け、グローバルな開発パートナーシップを確立しなければならないと胡は主張し、国際金融機関での発展途上国の発言力と代表性を高めて国際金融システムの有効性を強化することを提案したのである。第2に、発展途上国が経済のグローバル化に適応して国連ミレニアム開発目標を達成できるように、世界銀行が一層の努力を行うべきことである。第3に、公正で公平な国際貿易システムを構築するためドーハ・ラウンド交渉が包括的でバランスのとれた成果を早急に得られるよう関係各国が努力することである。第4に、公正で効果的なグローバル開発システムを構築するため、先進国は、援助の拡大、市場の開放、発展途上国への技術移転の推進、発展途上国の債務軽減を通じて自らの責任を果たすべく確実な措置を講じるべきことである。

中国にとって、発展途上国・地域（特にアフリカ）との関係は南南協力の成功モデルであり、国内では「和諧世界」論に基づく「胡錦濤を総書記とする党中央委員会」の新たな外交成果として発展途上国・地域との関係強化が喧伝されている⁽⁷⁴⁾。中国現代国際関係研究院安全と戦略研究所の高祖貴副所長は、南南協力和諧世界の構築との関係を次のように論じている。すなわち、「発展途上国が手をとって助け合い、南南協力が南北協力を十分に補完するものとなるよう協力の範囲や仕組みの拡大に努めることがこれまで以上に必要になっている。この過程において中国は、自国そして世界全体に対してこれまで以上の責任を担うべく、持久的平和で共同で繁栄する和諧世界の構築という戦略目標の推進の建設的な勢力として、今後も独自の重要な役割を果たし続けるだろう⁽⁷⁵⁾。こうした文脈において、中国はアフリカとの関係を「新たなタイプの戦略的パートナーシップ」との位置づけを付与したのである。

⁽⁷³⁾ 「胡錦濤出席八国集団同発展中国家領導人対話会議並発表重要講話」『人民日報』2008年7月5日。

⁽⁷⁴⁾ 本報評論員「堅持和平發展、推動建設和諧世界——九談論清形勢、振奮精神」『人民日報』2007年9月1日。

⁽⁷⁵⁾ Gao Zugui, “China Has A Key Role in the Global Poverty Battle,” *China Daily*, September 25, 2008.

おわりに

「和諧世界」論に基づく中国の積極的な対アフリ外交は、二律背反的な性質を有しているといえるかも知れない。「和諧世界」論を中国の積極外交として論じる立場からいえば、発展途上国・地域との共同繁栄、共同发展、ウィン・ウィンの協力関係との文脈が強調され、中国の協調的で平和的な意図が喧伝される。こうした文脈で、近年の中国外交の注目すべき新たな要素は、発展途上国との「経済外交」の強化である。換言すれば、中国の全方位外交の地平が、経済外交を通じてアフリカ大陸にまで広がっているということである。

他方で、中国がアフリカの取り込みを進める重要な動機は、米国のグローバルな戦略動向や対中政策に対してバランスを図る必要性があることが認識されているということでもある。中国は米国を中国の外交空間を制約するだけではなく、中国が「戦略的チャンス期」をつかみ活用することを制約しかねない存在とみなしている。加えて、中国は米国が中国の政治社会体制の「和平演変」を図ろうとしているとの懸念をなお排除できないでいる。こうした懸念から、中国は中国・アフリカ協力フォーラムのみならず国連やWTOという国際舞台におけるアフリカとの多国間外交を強化して、アフリカ諸国の戦略的支持の獲得を図っている⁽⁷⁶⁾。中国の外交サークルの中には、「和諧世界の構築」プロセスにおける発展途上国・地域や新興諸国との「群体崛起」（集团的台頭）の必要性を強調する者も少なくない⁽⁷⁷⁾。こうした理解に立てば、「和諧世界」論は、世界の多極化や国際政治経済新秩序の構築を意味する新たな表現といえるかも知れない。

いまひとつの重要な問題は、こうした「和諧世界」論がラテンアメリカなど他の発展途上国・地域への政策においても実行に移されるのか否かということであろう。中国社会科学院ラテン・アメリカ研究所の江時学副所長は、中国と南米の関係の重要性

⁽⁷⁶⁾ 郭新寧、徐棄郁『從歴史走向未來——中国与發展中国家關係析論』（時事出版社、北京、2007年）93～94 ページ。

⁽⁷⁷⁾ 李傑「從責任論透視國際體系轉型」『國際問題研究』2008年第1期、37～38 ページ、楊潔勉「新興大國群體在國際體系轉型中的戰略選擇」『世界經濟与政治』2008年第6期、6～12 ページ、および祝鳴「西方應對崛起大國的外交」『新京報』2008年2月3日。

を強調したうえで、両者はともに発展途上国であり新たな国際政治秩序の構築に取り組むという点で似通った立場にあると述べている⁽⁷⁸⁾。また、経済面でも、ラテンアメリカはエネルギー外交や経済外交、中国企業の「走出去」といった点で中国にとって重要な地域であると江副所長は強調するのである。中国とラテンアメリカとの関係には、中国・アフリカ協力フォーラムのような多国間協力のプラットフォームは現時点で存在しない。しかし、中国はラテンアメリカ諸国との間にも対アフリカ外交と同様の可能性を探っていくことになるだろう。

中国はアフリカや将来的にはラテンアメリカとの関係、すなわちフロンティアに、グローバルパワーとしての地位獲得に向けた外交空間を見出しているといつてよい。換言すれば、米国等の大国との関係に、中国は居心地の悪さを感じるのかもしれない。

⁽⁷⁸⁾ 「重要戦略機遇期内的中国外交」『人民日報』2005年12月2日。